

てくるカード数が仮に4,500枚だとすると、編集センターと採録機関が相談し了承した上で、数%のタイトルを割愛せざるをえない場合もあった。

(c) 採録カードの点検を終えると、各論文に固有のナンバーを付す。その後、著者別索引（日本、中国、欧米、ソヴェト別）を作成する。同姓同名者があれば、それらの方の所属を書く。[例えば、大島清（法政大）、大島清（教育大）]。

校正は、大阪市大経研の専任研究員全員が集まり、3～4回行った。最終校正は京都市下京区西洞院七条の内外印刷㈱へ出張校正を行った。コンピューターのない時代の編集作業である。

(2) ドキュメンテーション活動とIT革命

経済資料協議会解散の社会的経済的背景にIT革命があると思う。そのイノベーションの影の部分に人間関係の疎外化がある。

私は今、Archivesに勤務している。この分野でも電子化、デジタル化の負の面が気がかりである。記録の電子化によって、真正性が保証できるかという心配である。保存すべき記録にメタデータ（データのデータ）を付し、誰でも、どこでも検索可能にするためには、現段階では十分ではない。デジタル化の未来は暗いと思う。

経済学文献季報と私

鈴木英夫

(元東京大学)

此度、協議会事務局より平成20年10月をもって解散する旨の通知を戴き、大変失望すると同時に一抹の寂しさを感じつつ筆を執りました。

私が協議会の仕事のお手伝いをするようになりましたのは、所属する東京大学経済学部が昭和 39 (1964) 年に機関加盟し、所属する大学の刊行物の採録を命ぜられてからでした。その 3 年後の昭和 42 (1967) 年度、45 (1970) 年度、48 (1973) 年度、52 (1977) 年度、56 (1981) 年度とほぼ 3 年間隔で計 5 回、私は編集センターの作業に携わることになりました。

東大経済学部は他の機関に比べて人員面で余裕がありましたので、編集作業にアルバイトを雇うことはなく、職員 5～6 名からなる作業班を作り、特に最終作業の段階では約一週間日常業務から離れて専念してもらう体制を採りました。各人は予め分類別担当を決め (一人約 3 部門位)、分類の正否及び記述の妥当性を担当者は一貫してみる方式を採りました。分類は塊として見た方が異質なものを発見しやすいという観点からです。当時作業のための手引き (マニュアル) はありましたが実際の作業を進めるには不十分で、その場その場で頭を悩ますことが多々ありました。この頃はまだカードを台紙にセロテープで貼って行くという実に原始的な手作業の時代でしたが、少しでも能率化を図ろうと、昭和 42 年から編集センター用親カードのパンチ化、採録カードの感圧紙の採用により索引カード作成の省力化を行いました。

季報は全機関会員が採録の作業を通じて、協議会活動に貢献できるものであり、まさに「全員野球」の理想の形で、協議会の背骨をなすものと云っても過言ではありませんでした。

今振り返ってみて、昭和 40～50 年代の協議会は毎年着実に会員が増え、飛躍を遂げていた活気あふれる時代で、その時代に季報を通じて書誌作成の訓練の場を与えていただき大変感謝致しております。同時に北は北海道から南は鹿児島まで、季報の編集作業に御協力いただいた諸先輩にこの場をお借りしてお礼を申し上げたいと思います。